

1970年代ポーランドにおける対外債務累積のメカニズム

田 口 雅 弘

はじめに

1970年代のポーランドにおける対外債務の累積は、第二次世界大戦後初めての国民所得マイナス成長、深刻な消費財不足をもたらし、「連帯」運動の土壌を醸成した。これを契機にポーランド社会主義システムが機能不全に陥り、1989年には体制の崩壊を迎える。1970年代の経済政策の失敗、および制度設計（システム・デザイン）の失敗は、まさにポーランド社会主義体制終焉の始まりであった。

システムがなぜ機能不全に陥ったかについては、別稿で理論的に考察したので（田口雅弘 [2004] 参照）、本稿では政策面に焦点を当て、体制崩壊のきっかけとなる1970年代の対外債務累積が、どのようなメカニズムで拡大していったかを明らかにする。

1. ゴムウカ政権の崩壊

まず、1970年代初頭の劇的な政権交代に至った背景を整理しよう。

1960年代後半、ポーランド経済は深刻な状況を迎えていた。国民所得成長は1967年の6%、1968年の9%から、1969年には3%に減速した。とりわけ、農業生産の落ち込みは深刻で、1969年には前年比-4.7%の低下であった（GUS [1971], p.3）。この行き詰まりは、改革機運の後退に伴う経済システムの硬直化、中央管理の強化、労働生産性の低下など、制度疲労を主な原因としたものであった。全般的な「不足の経済」のもとで、限られた資源はいわゆる第I部門と呼ばれる生産財生産部門に集中的に投下された。一方で賃金は上昇せず、国内消費は低迷していた¹。また、1950年代後半に開始された農業の再生を目指す「新農業政策」²は、しだいに初期の理念から離れ、政府の私営農民に対する非協力的な態度はますます鮮明になった。その結果、農業人口の老齢化が進み³、また零細化が進行

1 1960年代末には、賃金の成長率は年率1-2%にとどまっていた（GUS [1971], p.3）。

2 1957年1月に公表された「ポーランド統一労働者党・統一人民党の農業政策に関する指針」により新しい農業政策の方向が示された。これは一般に「新農業政策（nowa polityka rolna）」と呼ばれ、次の内容を含んでいる：(1)集団化政策の放棄と農民による経営形態選択の自由化、(2)農業への国家投資（とりわけ電化、灌漑、機械化、建築等）と農業関連部門生産（農業機械、肥料、建築資材等の増産）の拡大、(3)牛乳の義務供出廃止と他の義務供出量削減、(4)契約制度の拡大、(5)農場経営指導層の育成、(6)農業サークルの再建、(7)国家土地ファンド（PFZ）から個人農等への借地認可。

3 1950年および1966年を比較すると、35才までの個人農（世帯主）が3分の1に減少し、一方、60才以上の個人農（世帯主）は2倍に増加した。1967年には、農地総面積の20%が耕作されておらず、そのうち75%は高齢者の個人農（世帯主）が所有する農地であった（Grochowski, Woś [1979], pp. 149-150）。

し、兼業農家が増加した⁴。

「新農業政策」では当初、経済不均衡を是正し国民の食糧需要を満たすことが主要な目的であった。しかし、1959年に始まる第二次工業化期では、国内資源開発（1950年代前半の工業化で建設された生産設備稼働のための原材料確保）に重点が置かれており、農業は西側からの機械・設備輸入のための外貨資金調達役割を担うようになった⁵。ところが、政府に外貨資金獲得源としての農業を積極的に育成しようとする努力はみられなかった。その結果は経済の停滞であった。

1968年11月の第5回党大会では、産業部門のセレクトティブな発展（とりわけ化学工業、機械工業への重点投資と近代化）を当面の課題とすることが決められた。しかしながら、重点産業からはずされた部門省および企業（この中には強い政治的影響力を持った石炭産業も含まれていた）の激しい反発もあり、結局多くの伝統的産業がAグループ（国際競争力・輸出力のある戦略的産業）に指定されることとなった。また、この時期には中央集権が再強化されたとはいえ、肥大化した省庁レベルの官僚が政治力をつけてきており、党中央のコントロールが効かない状態だった。

1969-70年の農業生産不振が最後の打撃となり、政府は食肉をはじめとする食糧品の大幅値上げを余儀なくされた⁶。1970年12月12日に決定され翌日に発表されたこの値上げは国民の反発を招き、グダンスク、グディニヤ、シュチェチンの造船所などでストが開始された。こうした動きは各地に広がり、それは街頭デモから暴動に拡大した。党・政府は最終的に軍・警察を投入してその沈静化に当たり、12月17日から18日にかけて少なくとも死者45名、負傷者1165名の犠牲者を出した。この時点で、ゴムウカ党第一書記はすでに党内でも支持を失っていた。新しい第一書記候補はミェチスワフ・モチャル（Moczar, Mieczysław）とエドワルド・ギエレク（Gierek, Edward）⁷であったが、クレムリンが

4 1950年に15.1%（国勢調査）だった兼業農家は、1967年には31.0%（農業経済研究所調査）に増加した（Grochowski, Woś [1979], p.151）

5 1950年代前半以降から1960年代後半まで、農産物・食品貿易収支は第Ⅱ支払い地域（ハードカレンシー決済地域）に対して黒字基調で、第Ⅰ支払い地域（振替ループ決済地域）も含めた農産物・食品貿易収支全体でも1950年代後半を除いて黒字基調であった（田口 [1988b], p. 74, 第4表）。

6 閣僚会議は1970年12月12日、食肉などをはじめとする小売価格改訂（値上げと値下げを含む）を決議し、翌13日にポーランド統一労働者党（PZPR）機関紙『トリブナ・ルドゥ（Trybuna Ludu）』で公表した（PZPR, [1970]）。このコミュニケによると、「価格値上げの総額は価格値下げの総額をわずかに超えるだけ」であったが、肉、食肉加工品17.6%値上げを中心に多くの生活必需品の価格が大幅に上昇することになっており、生活を直撃することは誰の目にも明らかであった。

7 ギエレクの思想と政策を理解するためには、彼の生い立ちを辿ることが不可欠であろう。

エドワルド・ギエレク（1918.1.6～2001.7.29 88歳）は炭坑夫の家庭に生まれる。1923-1934年、フランスの炭坑で働く。1931年、フランス共産党に入党。1937-1948年、ベルギーの炭坑で働く。ベルギー共産党員。第二次世界大戦中は、ベルギーの反ナチ抵抗組織で活動。1948年帰国。ポーランド労働者党（PPR）に入党。ポーランド労働者党はその後すぐにポーランド社会党（PPS）左派と合同しポーランド統一労働者党（PZPR）に。

1949-1956年、党県委員会書記。1952年より国会議員。1954年より党中央委員会（KC）。1956年より政治局（BP）員。ただし、1956年10月事件では、特に大きな働きはしていない。1957年よりカトヴィツェ党県本部（KW）の第一書記。このころから、ギエレクの周辺に後に「シロンスク・グループ」と呼ばれる、炭坑関係の圧力グループが徐々に形成される。1968年3月事件では、ゴムウカ擁護の立場に立つ。

1970年、ゴムウカに替わり党第一書記に就任。歴代の党第一書記でポーランド共産党（KPP）に所属していなかった最初の人物。1971年、労働者ストを収拾するためシュチェチン、グダンスクで労働者と対話し、支持を得る。1971年、ミェチスワフ・モチャル（Moczar, Mieczysław）を解任。1974年、フランチシェク・シユラフチツ（Szlachcic,

民族主義的傾向のあるモチャルを支持しなかったことが決定的な要因となり、ギエレクが有力候補となった。12月20日に開催された第7回党中央委員会総会でゴムウカが退きギエレクが第一書記に選出された⁸。12月23日には、ピョートル・ヤロシェヴィチ (Jaroszewicz, Piotr) が首相に選出された。

2. ギエレク政権の誕生と新しい経済戦略

新政権は、通称「シドラク委員会 (Komisja Szydlaka)」⁹に新しい経済政策の立案を託した。この専門家集団の提言を受けて、第6回ポーランド統一労働者党大会 (1971年12月6-12日) では、経済成長加速化と生活水準の大幅向上を目指すことが決議された。この決議は、1972年によく決定された五カ年計画 (1971-75年) で具体化された。五カ年計画では、5年間の国民所得成長率38-39%、工業生産成長率48-50%、農業生産成長率18-21%、実質賃金成長率17-18%が目標とされた。さらに、1973年10月22-23日に開催された第1回ポーランド統一労働者党全国会議では、五カ年計画の多くの基本指標が上積みされ、国民所得成長率年間10%、工業生産成長率年間11%、総投資額年間22-25%と、指標が軒並み上方修正された。

この新しい国民経済発展戦略は、次の点で従来の戦略と時代を画するものであった。

- (1) 戦後初めて、経済計画に国民所得、工業生産より高い輸出入の成長率が盛り込まれた。これは、ポーランドがアウトルキーもしくはコメコン・アウトルキーを目指す戦略から、経済開放化を目指す戦略へ転換したことを示している。
- (2) 経済のエクステンシブな発展からインテンシブな発展への移行が試みられた。技術革新による生産設備の近代化を目指し、積極的なライセンス、プラント導入が行われた。これに伴い、輸出入の

Franciszek) を解任。政敵を追い出して政権を固める。「第二のポーランド」をスローガンに、「発展の加速」, 「社会主義の近代化」を唱える。外資導入, 教会との対話などを積極的に推進。ワルシャワの中央駅建設, 幹線道路建設, 地下鉄構想, 王城再建などを推進。1972年, コカコーラ (当時資本主義の象徴) 現地生産開始。グダンスク精油所建設開始。カトヴィツェ製鉄所建設開始。自動車工業再編。モータリゼーションを推進。1975年, 地方行政改革。1976年に消費財値上げ発表。ウルスス, ラドムなどでスト。このとき労働者擁護委員会 (KOR) が設立される。消費財値上げは撤回。1978年より, 経済危機が次第に顕著化。1980年, 消費財値上げ発表。グダンスク等でスト。党第一書記解任。1981年, 党から除名。戒厳令で一時拘束。

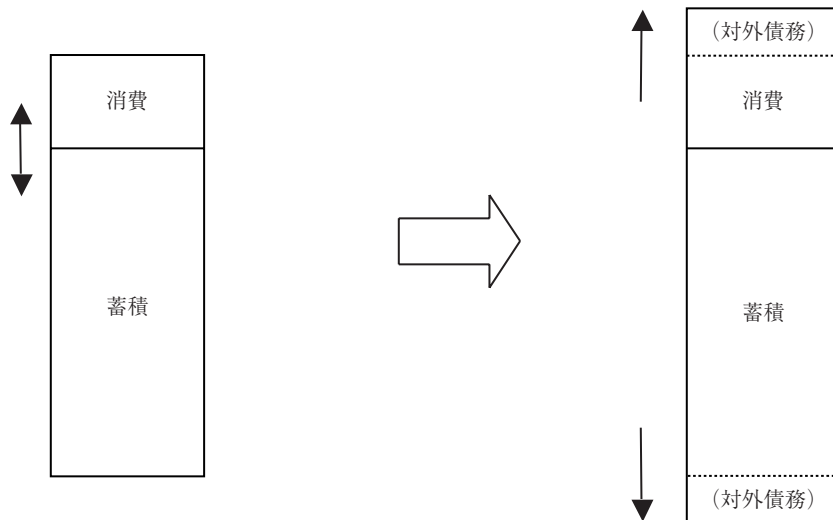
- 8 ギエレクの登場は、即座に政権の安定を意味しなかった。シュチェチンなどではまだ断続的にストが続いており、その沈静化はギエレクの手腕にかかっていた。ギエレクはストを行っている造船所に直接乗り込み、労働者と直接対話することで彼らの支持を得ることができた。しかしながら、ウッチの繊維工場労働者のストでは支持を得ることができず、1971年2月15日に食肉値上げの撤回を発表してようやく事態を収拾した。また党内勢力も一本化しておらず、「ギエレク派」のエドワルド・バビウフ (Babiuch, Edward), カジミエシュ・バルチコフスキ (Barcikowski, Kazimierz), ヤン・シドラク (Szydlak, Jan), 「モチャル派」のユゼフ・ケンパ (Kempa, Józef), スタニスワフ・コチョウエク (Kociolek, Stanisław), ステファン・オルシェフスキ (Olszewski, Stefan), 「ゴムウカ派」のユゼフ・ツィランキエヴィチ (Cyrankiewicz, Józef), 派閥にくみしないがクレムリンの支持を得ているピオトル・ヤロシェヴィチ (Jaroszewicz, Piotr), ヴォイチェフ・ヤルゼルスキ (Jaruzelski, Wojciech) らの力の均衡の上に新政権は成り立っていた。しかし、ギエレクは側近の登用を精力的に進めながら、徐々に政権基盤を固めていった。

- 9 1971年末に発足したシドラクが議長を務める委員会で、正式名称は「経済および国家の機能システム近代化のための党・政府委員会」。この委員会が作成した報告書は『テーゼ (Tezy)』の名で知られているが、内容は公表されていない。クチンスキによると、WOG の設立を提案する一方、価格の弾力化、経済全体の大幅な分権化を提案していたとされる (Kuczyński [1981], pp. 26-34)。現実には分権化は図られず「効率的」中央集権化が模索された。

地域構成が大きく変化し、西側との結びつきが強まった。

- (3) ダイナミックな経済発展が目指され、各産業部門における投資活動が活発化した。また、1960年代後半の「セレクトティブな発展」戦略が短期間のうちに放棄され、引き続き多くの産業部門が投資活動の対象となった。
- (4) 1960年代後半の、消費を制限することで投資財を確保するという発想を転換し、投資が生産を刺激するという新しい考え方を理論面でも実践面でも推進した¹⁰。
- (5) 投資の拡大を国内消費の犠牲のもとに行わないため、消費財輸入で蓄積の比重増加による消費へのしわ寄せを緩和した。投資・消費の両方の拡大は、主に西側からの長期借款（のちにこれに加えて中期・短期借款）にその源泉を求めた¹¹。また、前政権が残した貴重な外貨準備もこの目的に利用された（図1参照）。

図1 社会主義システム下の分配国民所得における消費と蓄積のジレンマ



*全般的な不足の経済と閉鎖的な経済環境が支配する社会主義経済下では、経済が成長過程に入るとすぐに経済力強化を目指して蓄積（とりわけ生産財生産投資）を拡大する傾向が強い。その結果、消費にしわ寄せがいき、物不足に対する国民の不満が高まって、社会が不安定化する。一方、消費を拡大すれば、一時的に社会の不満を封じ込めることができるが、生産領域でエネルギー不足や資材不足などが生じ、生産が低下する。

*対外債務によって消費・蓄積の両方を補填することにより、実質賃金の上昇と消費の増大をはかりながら投資を拡大することが可能になる。しかし、社会主義経済システム下で価格のメカニズムが機能していないため、消費の拡大が生産を刺激することはなく、加えて投資は主に輸入代替的生産財生産投資が中心で、輸出競争力が強化されないまま債務が累積し、結局は飢餓輸出に頼ることになり消費にしわ寄せがいく。

出所：筆者作成。

10 実際、自ら質素な生活をして国民へも「国家への奉仕」を求めたゴムウカに対し、ギエレクは豪華な別荘を持ち、ヘリコプターで移動し、自ら積極的に消費する姿勢をアピールするとともに、国民の消費欲も煽る政策をとった。

11 ゴムウカは対西側借款を極度に嫌い、また西側からの輸入についてはすべて自分で文書にサインしたといわれる。一方、ギエレクは、積極的な借款政策を行った。

(6) 農業においては、個人農の役割を評価し、義務供出の廃止、個人農の農地拡大容認、信用供与拡大、農民に対する医療保険の適用、農民年金の導入などを通じて、個人農の生産意欲刺激を図った。

ギエレクの経済戦略は、ある意味で1960年代の失敗に対するリアクションであった。経済停滞を打ち破るために投資を拡大し、国民の信認を得るために消費の充実と一定の自由化を図り、労働生産性の向上と近代化を達成するために経済の開放化および対西側経済協力関係の柔軟化を推進した。

まず、意欲的な高度成長政策を実現するため、分配国民所得に占める蓄積(投資等)の割合は、1971年の27.5%から1972年には29.6%、1973年には33.0%、1974年には35.6%にまで高められた(GUS [1983], p. XXV)。投資は、1972-74年の間続けて20%台の成長率を示した。一方で、従来のように工業化を農業や国民消費生活の犠牲のもとに行わず、国民の政権に対する信認を確固たるものにするためには、消費の拡大も不可欠であった。具体的には、最終消費財生産の拡大、農業の振興、消費財輸入拡大などの供給サイドのこ入れのほか、食料品価格の凍結、所得水準の向上、農産物契約買い取り額の引き上げ(逆ざやの拡大)など需要サイドの政策も怠らなかった。

これらの政策の実現には、ソ連からの借款、西側諸国・金融機関からの借款、前政権が残した余剰外貨資金などが充てられた。東西間のデタントの進展は、こうした政策にとって追い風であった。また、西側金融機関もスタグフレーション・マネーの投資先を探しており、ポーランドの借款による発展戦略は好調な滑り出しを開始したように見えた。

また、1971年12月の第6回ポーランド統一労働者党大会で、外国貿易部門は国内生産需給の調節弁的役割から、経済全体を牽引する積極的役割を担うことになった。これを機に、西側との貿易が大幅に拡大した。1970年と1975年を比較すると、ポーランド輸入に占めるコメコン諸国の割合が65.9%から43.8%(うちソ連37.7%から25.3%)に低下し、一方、先進資本主義諸国が25.8%から49.3%に増大している。とりわけ、貿易相手国では西ドイツがソ連に次いで第2位となり、フランスやアメリカもその割合を2~3倍に拡大した。

経済政策の変更に伴い、組織改革も進められた。従来の企業合同、コンビナートが漸次、大規模経済組織(Wielkie Organizacje Gospodarcze : WOG)として新しい経済管理システム下に置かれ、省庁のWOG(ヴォグ)に対するコントロールを大幅に制限した。1975年には、125の経済組織がWOGの傘下に置かれ、工業生産物販売総額の68%を占めるようになった(Skodlarski [2000], p. 470)。機構改革と並行して財務レベルでの改革も進行した。中央からの指令指標が削減され、WOG段階での投資等における決定権や財務における自主権が拡大された。外国貿易に対する決定の一部もこのWOGに委ねられた。そして、輸出振興のための補助金制度や、WOGまたは個別企業内で輸入のための外貨を一部プールできる制度が発足した。さらに、一部企業が、計画に定められたリミット内でハード・カレンシー建て借款を利用できるようになった。この「WOG改革」と並行して中央計画化システムの改革(経済パラメータによる間接的経済調整などを軸とした分権化)、価格改革が進めば、WOGは経済計算に基づいて効率的に機能する組織になる予定であった。しかしながら、実際にはこれらの改革は行われなかった。

農業分野では、新政権は新たな指針を打ち出した。その基本的戦略は、(1)1970-90年の間に農業総

生産を90%増大させ、農業従事人口を半分に減少させる、(2)農業構造の抜本的改革と農業における社会主義的生産関係の強化により生産性の向上を図る、などであった。とりわけ食肉生産の増大は政治的課題でもあった。具体的な方針は、1971年4月の「ポーランド統一労働者党中央委員会および統一人民党最高委員会指針」で明確に提示された(Rasiński [1972], pp. 241–254, Aneks)。その内容は：(1)1972年1月1日より義務供出制を廃止し、契約制度を充実する、(2)土地税の累進度を緩和する、(3)農業振興ファンド(FRR)から個人農への投資を拡大する、(4)農業の機械化および電化を促進する、(5)国営農場の発展を促進する、(6)個人農およびその家族の医療無料化と年金制度導入を図る、などであった。

これまでの歴代政権とは全く異なるこうした大胆な政策は、1960年代末から1970年代初頭の国際環境の変化がなければ実現できなかったであろうが、また一方で、ギエレクという個性が存在しなかったら採用されなかったであろう。

3. 初期における経済の急速な成長

1971–73年のポーランド経済は、めざましい発展を遂げた。生産国民所得は、1971年に8.1%、1972年に10.6%、1973年に10.8%の成長を達成した。また工業生産は、1971年に7.9%、1972年に10.7%、1973年に11.2%の成長を達成した(図2参照)。

成長の原動力は、言うまでもなく旺盛な投資活動である。投資成長率は、1972年に23.0%、1973年に25.4%、1974年に22.3%の伸びを示した(図2参照)。これに伴い資本財、中間財の輸入も大きく伸びた。また、長・中期借款の多くは生産近代化のための電気・機械機器購入に向けられた(表4参照)。「第二のポーランド建設」のスローガンのもと、グダンスク精油所建設、北港建設、既存の炭坑拡張とルブリン炭坑やベウハトフ炭坑などの新規炭坑開発、フィアットのライセンス生産による乗用車大量生産の開始、幹線道路の整備、集合住宅のコンポーネント大量生産体制の確立、1970年代最大の投資事業であるカトヴィツェ製鉄所建設をはじめとして、多くの工業部門で新規事業・近代化投資が開始された。また、コカコーラの現地生産など、時代を画する象徴的な生産も数多く開始された。しかしながら、投資構造全般を見ると、1950年代に建設投資の比重が高かったのとは対照的に、1970年代は近代化の機械・設備投資が大幅に増加している。その結果、労働生産性のめざましい向上がみられた。1971年の労働生産性の伸びは6.0、1972年には7.7を記録した(1961–65年–5.0、1966–70年–3.9)(Müller [1985], p. 145)。さらに、1960年代に開始された投資が1971–73年にかけて次々と完成したことも、1970年代初頭の国民経済の速い成長の主要な要因の一つである。しかしギエレク政権は、これが前政権の遺産であることを過小評価し、自分たちの新しい政策が生んだ成果だと過信して、高度成長政策にさらに拍車をかけていった(Müller [1985], p. 137)。

実質賃金成長率は、1971年–5.7、1972年–6.4、1973年–7.7と高い伸びを示した(Müller [1985], p. 149)。この3年間の平均成長率は6.9%で、1960年代の平均成長率が1–2%であったことを考えれば、国民生活は大きく改善されたといえることができる。この結果、国民の消費需要は急速に拡大し、また消費スタイルも耐久型から大量消費型に大きく変化した。

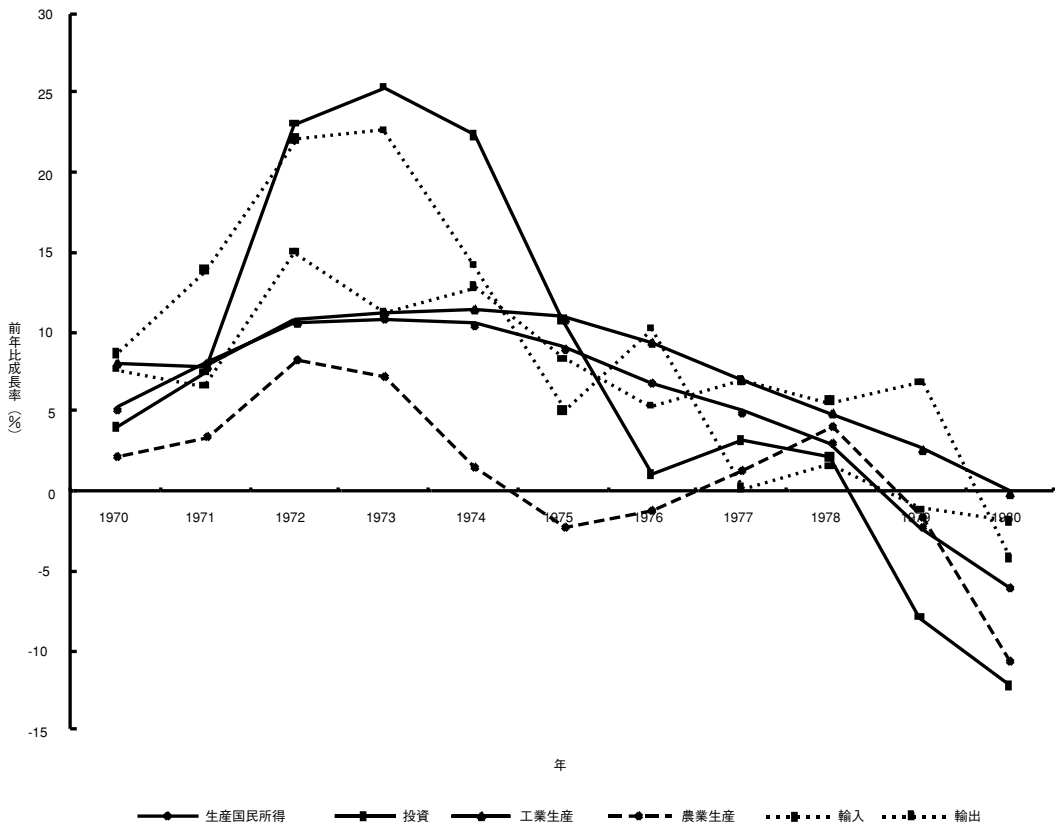
農業では、義務供出制の廃止、生産者価格の引き上げ等の政策が実施されたため、農民の労働意欲は高まり、1970年代前半は目ざましい農業生産の発展をみた。1972年の農業総生産成長率は8.4%、1973年7.3%であった。とりわけ畜産はめざましい成長を遂げた。1971-74年の間に農産物国家買付価格は30.5%上昇し、とりわけ食肉・牛乳の買付価格が農民に有利に設定された。また、上述の義務供出制廃止、土地税の累進度緩和は個人農の負担を大幅に軽減するものであった。このように農業の潜在力を引き出すことによって、政府は比較的少ない投資で予想以上の成果を得ることができた。1971-74年は良好な天候にも助けられた。

4. 経済成長の失速と債務累積のメカニズム

当初は好調に見えたポーランド経済であったが、1974年頃から様々な歪みが表面化してきた。

1970年代半ばには、オイルショックによる世界の原材料価格の高騰で、国内の投資財供給不足が顕著化してきた。また、無駄な投資の増加、労働人口の急激な増加、生産設備稼働率の低さなどにより、1970年代半ばからは労働生産性上昇率は緩慢になった（ランダウ [1989], p. 148）。こうした条

図2 ポーランド経済の基本指標（1970-1980年）



出所：GUS [1984], XVI-XXVII を基礎に算出・作成。

件下で高い国民所得成長率を維持しようとするれば、蓄積の比率をさらに高めなければならない。実際に、分配国民所得に占める蓄積の割合は1974年には36.7%と異常に高い比率となった。しかし、いかに消費財を西側から供給しているとはいえ、このことは国民の消費生活に歪みをきたし、蓄積の比率は年々減少した。それでもそれは30%以上の高率を維持した(1975年 35.7%, 1976年 34.3%, 1977年 31.4%, 1978年 30.6%)。これに伴い、生産国民所得も成長率も徐々に低下してきた(1974年 10.5%, 1975年 9.0%, 1976年 6.8%, 1977年 5.0%, 1978年 3.0%)。

1976年より、投資が厳しく引き締められ、1970年代前半に10-25%の成長を示していた投資も5パーセント以内に抑えられた(1976年 1.1%, 1977年 3.1%, 1978年 2.1%)。しかし、実際に過剰投資圧力はますます強まった。これは経済システムの欠陥に起因する。すなわち、各年ごとに計画を修正し、向こう5年間の計画を作り直すローリング・プラン、および投資リミットを事実上無制限にする「開かれた計画 (plan otwarty)」¹²が導入されたことである。後者は、投資抑制のための投資額のリミットを設けたことにより、極端に企業の投資熱がさめたため、あわてて導入したものであった。同時に、外貨利用枠を WOG の段階までおろし、一部の外国貿易公団を外国貿易省の管轄から大規模経済組織の管轄下に移行したことにより、外貨による原料・資材輸入の管理がソフトになり、輸入が拡大した。

このように、引き締め政策とはうらはらに、政府は投資コントロール、外貨コントロールの主導性を失っており、このことが経済不均衡を一層深化させた。加えて、未完成投資が拡大しはじめた。1975年の時点で、計画より早く完成した投資は全体の30%、計画どおりに完了したのは10%、残りの60%は計画より遅れた未完成投資であった。そして、この年の社会化セクターにおける未完成投資総額は1971年の2.5倍にも達した (Müller [1985], p. 162, 172)。

次に農業をみてみよう。1970年代に入り、労働者の賃金が大幅に上昇する一方、食料品市場価格は社会的圧力によって据え置かれた。このことは食料品(とりわけ肉類)の需要を急速に高めた。食糧品の市場価格が低価格で据え置かれたため、国内の食糧品(とりわけ食肉)の需要が急速に高まった。幸い、食肉生産は当初比較的速いテンポで拡大したが、国内の穀物・飼料生産を畜産同様に急速に拡大するのは無理であった。この問題を労苦なく解決できるのは穀物・飼料の輸入拡大であったが、国家の外貨管理が極めてソフトになっていたため、これは容易に達成された。一方、政府の国内の穀物・飼料生産への努力はあまりみられず、工業も西側技術導入と生産設備拡充に熱心なあまり、国内の有機的産業連関には関心を示さなかった。そのため食肉生産コストの外貨集約度は著しく高まった¹³。1974年には、外貨調達役割を担っていた農業が、一転して対西側債務を膨張させる要因のひとつになっていった(表1)(田口雅弘 [1988b], pp. 269-270)。

12 「開かれた計画 (plan otwarty)」は、投資規模が大きくその規模が当該実施計画期間内の投資リミットを超える場合、次の計画期間に前もって予算を繰り延べできるシステムである。五カ年計画は国会の決議を経なければならないが、この「開かれた計画」は国会の承認を必要としなかった。

13 1976-80年の食肉生産における外貨集約度は18.4%、食肉輸出による外貨収入を差し引いても約15%であった (Gorzela [1987], p. 342)。

14 農業が長期的不振に陥った理由は、主に次の通りである。70年代初頭は農業の潜在力を引き出すことによって農業生産の拡大を図ることができたが、70年代中葉には潜在力となっていた諸要因も枯渇し、また引き続き天候不順によ

表1 農産物・食品貿易収支（1951-1980年）

（単位：100万振替ズウォティ）^a

	第II支払い地域 ^b	第I支払い地域 ^c	合計
1951-1955	+1,280	-430	+850
1956-1960	+942	-1,677	-735
1961-1965	+1,478	-892	+586
1966-1970	+2,985	-1,780	+1,178
1971-1975	-927	-1,699	-2,626
1976-1980	-16,103	-1,153	-17,256
1971	+353	-789	-436
1972	+509	-251	+258
1973	+148	-231	-83
1974	-700	-227	-927
1975	-1,248	-201	-1,449

注：a - 1 USD=約3.5振替ズウォティ

b - ハード・カレンシー決済地域

c - 振替ループル決済地域

出所：Gorzela [1987], p. 340.

1974年から農業が長期的不振に陥り、穀物・飼料、肉類、食品の輸入が増大した¹⁴。農業生産成長率が1974年1.6%、1975年-2.1%と大きく落ち込んだことを直接のきっかけとして、1976年6月24日、政府は食料品の大幅値上げ（食肉・ハム平均69%、砂糖100%、乳製品50%、野菜30%）を発表した。これに対し、ラドムやウルスでストや街頭デモが始まり、6月25日、政府はまたしても値上げを撤回した。しかしながら、国際収支の失調を補うため、西側諸国への砂糖の輸出は停止することができず、同年8月には砂糖の配給制が導入された。

1970年代の農業政策の問題点は次のように整理することができる：

- (1) ポーランドの農業政策は、所有形態の社会化と各セクターの共存化の間で常に揺れ動いており、一貫性がなかった。したがって、長期的農業発展戦略の展望がつかめず、農業投資が有効に行われていなかった。
- (2) 党・政府は、農業の社会化に固執した結果、生産性の高い農家を抑圧し、生産性の低い国营セクターに過剰投資してきた。

で、農業生産成長率は再び鈍化した。また、年金受給のため個人農が「国家土地ファンド（PFZ）」に引き渡した農地（それは国营農場から遠く離れた農地であったり、等級の低い荒れた農地であることが少なくなかった）を国营農場や農業サークルが活用できず、政府は新たにチーム農場（ZGR）を組織してこれらの農地の経営にあたった。しかし、チーム農場の生産性は極端に低く、当初はほとんどの農場で投資額が生産額を上回った。さらに、1974年から個人農における生産投資が長期的減少傾向を示しはじめた。これは、政府の政策によりもともと不足ぎみの投資財が個人農に充分行きわたらなかったことが主要な原因である。1975年のセクター別1ha当り投資額は、国营農場7591zł、協同組合15128zł、個人農1457złであった。参考までに、個人農の地位回復が図られた1984年には、それぞれ12605zł、14119zł、11201złとなっている（Gorzela [1987], p. 172）。1970年代後半には、畜産をやめる個人農が増加しはじめた。食糧品価格が凍結される一方で飼料が値上りし、畜産の採算がとれなくなったためである。それでも穀物・飼料輸入拡大によって畜産の増産は維持されたが、畜産の拡大に応じた耕種の国内生産体制が確立されなかったため、1979-80年の天候不順で不作になると（1978-80年耕種成長率-18.4%）、穀物・飼料の輸入増加にもかかわらず、畜産も大きく減少した（1979-82年の畜産成長率-16.7%）（GUS [1984], p. XXIII）。

- (3) 急速な工業化により農業の蓄積を過剰に収奪し、また、工業化が一定程度完了した時期においても、工業と農業の有機的連関を作り出すことができなかった。
- (4) 農業生産拡大を刺激するパラメーター（価格等）が有効に機能せず、とりわけ個人農に対するインセンティブが極めて低かった。

外国貿易は、経済開放化を軸とした成長経済加速化政策により大きく拡大した。しかし、経済開放化はとりえず輸入のみの開放化であったことは否めない。1970-75年の輸出入年間成長率は、輸入が15.3%（うち社会主義諸国8.2%，その他の諸国26.9%）、輸出が10.7%（うち社会主義諸国12.0%，その他の諸国8.2%）で、1960年代に赤字基調ながらも輸出の成長率が輸入のそれを上回っていたのとは対照的である（GUS [1984], p. 70）。また、輸出入の工業生産弾力性をみても、1966-70年の輸入1.13（年間平均）から1971-74年1.17（年間平均）と大きく伸びているのに対し、輸出は1.20から1.07へと逆に減少している（表2）。また、機械・設備の拡張に伴う輸入増大にオイルショック以降の資材・エネルギー価格高騰が追い打ちをかけた。ポーランドの対資本主義諸国輸出入比率は年々悪化し、1976年には0.6にまで低下した¹⁵。

1970年代半ばの経済困難を受けて、外国貿易部門では輸入（とりわけ資本主義諸国からの輸入）の効率化、中央予算より拠出する外国貿易海事大臣報奨ファンドの創設¹⁶、第Ⅱ支払地域（ハード・カレンシー建て支払地域）への輸出拡大に対するWOG指導部への奨励金制度導入、年間輸出総額100万振替ズウォティ以上の企業での外貨ファンド創設（その企業の第Ⅱ支払地域への輸出総額の1%）などが新しく定められ、また、税率も修正された。

しかし、このような第Ⅱ支払地域への輸出拡大を狙った修正も、累積債務問題の根本的な解決策とはならなかった。貿易収支は、1975、1976、1979年に対社会主義諸国貿易で黒字を出したが、非社会

表2 輸出入の国民所得・工業生産弾力性

(固定価格ベース)

	粗生産国民所得		純工業生産	
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
1947-50	1.53	1.44	1.22	1.16
1951-57	1.01	0.12	0.80	0.09
1958-65	1.53	2.29	1.05	1.58
1966-70	1.44	1.52	1.13	1.20
1971-74	1.79	1.12	1.71	1.07
1975-78	0.72	1.14	0.50	0.79
1979-80	1.03	1.06	1.01	1.04

出所：Wojciechowski [1979], p. 329 ; GUS [1986].

15 ポーランドの対資本主義諸国輸出入比率は、1970年には1.13、1973年=0.67、1976年=0.60、1979年=0.79、また対社会主義諸国では1970年=0.92、1973年=0.96、1976年=1.01、1979年=1.04となっている（Piotrowski [1984], p. 130）。

16 1974年に外国貿易省は外国貿易海事省（Ministerstwo Handlu Zagranicznego i Gospodarki Morskiej）に再編された。

主義諸国貿易の赤字は年々増大し、1976年には貿易赤字が97億振替ズウォティに達した。一方、対資本主義諸国累積債務は、1971年に約39億振替ズウォティであったものが、1975年には約278億振替ズウォティ、1980年には約766億振替ズウォティと膨れあがった。また、1977年には利子率の高い中・短期債務総額が長期債務総額を上回り、債務利子の増加に拍車をかけた（表3）。

1970年代後半になると、国際収支の悪化は国民所得成長率に大きく影響を及ぼすことになった。1971-75年の分配所得成長率が11.6%であったのに対し、1976-78年は3.1%となり、1979年には戦後初めてマイナス成長に転じ（-3.7%）、その後4年続けて生産国民所得は減少した。一方、対資本主義諸国累積債務は、1971年に39億振替ズウォティだったものが、1975年には278億振替ズウォティ、1980年には766億振替ズウォティと膨れあがった。投資は急激に引き締められ、1979年に-7.9%とマイナス成長を示した後、1981年には-22.3%にまで落ち込んだ。また、農業総生産成長率も、1980年には-10.7%を記録するなど、1970年代の経済加速化の歪みは、国民経済全体の危機となって一気に表面化した。

貿易収支の悪化、貿易債務の増大に歯止めがかからなくなった理由はいくつか考えられる。

- (1) 投資コントロールが緩やかで、また外貨管理がソフトであったことが対西側借款による過剰投資を促進した。これに加え、オイルショック以降の西側のスタグフレーションの長期化と東西デタントの進行を背景に西側企業がソ連・東欧に積極的な売り込みを行ったことが、過剰投資傾向を加速化した。
- (2) 外国企業の多くが細分化された産業部門省の管轄下にあり、プラント導入は各産業部門省段階で実質的に決定された。1960年代後半に議論されたセレクトティブな経済発展戦略は1970年代には放棄され、どの産業部門の拡張も厳しい抑制の対象にはならなかった。その結果、借款によるポーランドの投資活動は輸出主導型経済構造の形成に集中されず、1960年代までに形成された輸入代替財生産を含む自給自足型経済構造を温存したままで広範に行われたため、効率的な対西側輸出の拡大は

表3 ポーランドの対資本主義諸国累積債務の推移（1971-80年）

（単位：100万振替ズウォティ）

	債 務			短期債務	債務合計	債務利子
	長期債務	中期債務	合 計			
1971	2,555	1,366	3,921	26	3,947	187
1972	2,990	1,596	4,586	8	4,594	192
1973	5,447	3,065	8,512	203	8,715	317
1974	9,682	4,930	14,612	2,732	17,344	975
1975	15,659	7,176	22,835	5,012	27,847	1,674
1976	21,986	11,784	33,770	6,565	40,335	2,210
1977	24,671	18,322	42,993	6,565	49,558	2,996
1978	25,983	24,679	50,662	8,322	58,984	3,822
1979	29,390	33,209	62,599	8,639	71,238	5,271
1980	30,514	39,730	70,244	6,388	76,632	7,545

注：各年の平均為替レート（対1USドル）1971年-4.000、72年-3.676、73-77年-3.322、78年-3.166、79年-3.089、80年-3.054振替ズウォティ。

出所：Rydygier [1985], p. 303.

図れなかった。

- (3) 西側からのプラント導入に伴い、外貨建ての原材料・半製品・部品の輸入が増大した。これに加えて、1974-79年の農業生産の悪化で、外貨建て穀物・飼料輸入も急激に増加した（表4参照）。
- (4) 1970年代後半には中央投資が抑制されたにもかかわらず過剰投資傾向は変わらなかった。「開かれた計画」は、こうした傾向を助長した。
- (5) 長期債務返済期間の1970年代中葉に至っても対西側諸国輸出が期待どおり拡大せず、債務返済のため利子率の高い中・短期ローンを利用し、その結果金利が累積的に増加した（表3参照）。また、1971年に借款総額の26.8%であった民間銀行融資が1979年には71.6%になり、さらにLIBOR（ロンドン銀行間金利）を基準とした変動金利付短期債務の金利が1976年の約5.5%から1980年には20%に達したことから、債務利子はさらに膨張した（Rydygier [1985], pp. 260-263）。

5. 経済危機の深化と「連帯」運動の高揚

1980年7月、ポーランド政府は窮余の策として食肉価格値上げを発表した。これに対し全国の工場で値上げ撤回を求めるストが始まった。1ヶ月ほどでストは収拾するかに見えたが、8月中旬に入って再びストは全国に広がった。きっかけとなったのはグダンスクのレーニン造船所で始まったストである。ストを指導したのは、若い電気工レフ・ヴァウエンサ（Wałęsa, Lech）であった。このストでは、自由な労働組合の承認、ストライキ権の保障、表現・出版の自由、共産党員の特権廃止など政治的要求を含めた21項目の要求が掲げられた。こうした動きは急速に全国に広がった。政治的緊張が高まる中、党・政府はとうとう労働者に歩み寄り、8月末に労働者の要求を大幅に認めた政労合意書に署名した。これをきっかけに、9月にはギエレクがポーランド統一労働者党（共産党）第一書記の座を退き、穏健派のスタニスワフ・カニア（Kania, Stanisław）が跡を継いだ。

第4表 ポーランドの利用目的別対資本主義諸国債務構成（1971-80年）

（単位：100万振替ズウォティ）

	中期・長期 借款利用額	対外取引目的				金融目的
		合計	電気・機械 機器輸入	穀物・ 飼料輸入	その他の 商品輸入	
1971	1,066	782	570	187	25	284
1972	1,705	1,036	854	157	25	669
1973	5,509	2,623	2,059	515	49	2,886
1974	7,791	4,528	3,886	621	21	3,263
1975	11,863	6,196	5,422	664	110	5,667
1976	14,964	8,785	5,218	1,905	1,662	6,179
1977	13,763	9,564	5,519	1,719	2,326	4,199
1978	17,376	13,350	5,443	3,300	4,607	4,026
1979	25,817	17,431	5,722	4,314	7,395	8,386
1980	26,877	17,100	4,969	5,144	6,987	9,777
1971-80	126,731	81,395	39,662	18,526	23,207	45,336

出所：Rydygier [1985], p. 304.

この政労合意をきっかけに、全国の企業では続々と独立自主労組「連帯」が結成された。「連帯」は、社会主義政権下の社会組織としては党のコントロールを受けない初めての団体であった。労働者は共産党主導の旧労組を脱退し、雪崩をうって「連帯」に参加した。農村では、農村「連帯」が組織された。また、知識人や学生も「連帯」運動に参加し、「連帯」は労働組合の枠にとどまらず、1000万人（当時の成人総数約2100万人）を擁する大きな社会運動に成長した。ポーランド統一労働者党員300万人のうち100万人が「連帯」に参加していたといわれる。組織は柔軟で、産別に組織された旧官製労働組合に対し、各企業・大学などの「連帯」組織が地域ごとに協力関係を保つ構造になっていた。

しかし、「連帯」運動は様々な試練に遭遇することになる。党・政府は政労合意の内容をなかなか実施しようとせず、逆にソ連の軍事介入の可能性をちらつかせながら優柔不断な態度をとり続けた。抜本的な政治・経済改革が進まない中で、ポーランド経済はさらに悪化し、物不足が深刻な状態に陥った。

6. 戒 厳 令

一向に経済状況が改善されず政治的展望も見えない中、寄り合い所帯の「連帯」の中では、自制的な改革を訴えるグループと、断固たる手段に訴えようとするグループが路線をめぐって対立し溝を深めた。共産党内でも、労働者の要求に歩み寄りを見せる穏健派と、強力な措置を求める強硬派が激しく対立した。カニアは次第に指導力を失い、代わってヴォイチェフ・ヤルゼルスキ (Jaruzelski, Wojciech) 将軍が1981年2月首相に、さらに同年10月には共産党第一書記に就任した。こうしてヤルゼルスキ将軍は、党・政府・軍を一手に掌握した。国民に信頼のあるポーランド軍をバックとしたヤルゼルスキ将軍と「連帯」のヴァウエンサ議長は、お互いに歩み寄る道を模索する。しかし、すでに「連帯」運動はすでにコントロールがきかないまでに過激化・多様化していた。

1981年12月、情勢は極度に緊張した。「連帯」全国委員会は強行派が主導権をとり、ヴァウエンサは彼らに歩み寄らざるを得ない状況に追い込まれていた。一方、ソ連軍はポーランド国境に軍を終結させていた。12月13日、ヤルゼルスキ将軍は戒厳令を施行した。ソ連の介入はポーランドを泥沼の戦争状態に追い込むのは明白で、自ら戒厳令を布告することで、犠牲を最小限にとどめようとしたのである。戒厳令はソ連軍の介入はないと高をくくっていた「連帯」にとって青天の霹靂であった。ヴァウエンサ議長を含む数千名の「連帯」活動家が拘束され、圧倒敵国民に支持された「連帯」運動は、あっという間に鎮圧されてしまった。こうしてソ連の介入を未然に防ぎながら、国家の危機は乗り越えられたように見えた。

ヤルゼルスキ将軍は、体制転換後の聴聞会でこの戒厳令を「より小さな悪」と証言している。ただしヤルゼルスキ将軍にとって「より大きな悪」は、ソ連の軍事介入よりも、党と軍によって保たれてきた国家秩序が、コントロールのきかなくなった「連帯」の暴走によって維持できなくなることだったのではないかと推測される。ソ連は常に軍事介入の可能性をおおわせながら、ヤルゼルスキに断固たる対応を迫っていた。しかし、最近明らかになった資料では、ソ連にはポーランドに介入する意志

も力もなかったことが明らかになっている（ソ連はアフガニスタン侵攻で手一杯であった）。もっとも、当時の状況下でソ連の軍事介入の可能性がないことを予測するのは不可能であったろう。別な公文書では、ヤルゼルスキがソ連共産党に、戒厳令が失敗したとき即座にソ連が軍事介入するようソ連共産党に申し出、これを拒否されてうろたえる様子が伝えられている。しかし、資料が不完全で、まだ真相は完全には明らかになっていない。

「連帯」運動は、社会主義の枠内で自己組織化された市民社会を築こうとする試みであった。しかし運動の進展と共に、真に民主的な市民社会は社会主義体制を崩さなくては実現不可能であることが次第に明らかになった。そこに「連帯」運動のジレンマと限界があった。ヤルゼルスキ將軍は、軍人の論理で「ポーランド国家」を守った。しかし、守られた「国家」はすでに国民の信頼も効率的に機能する能力も失っていた。

まとめにかえて

1970年代の経済発展の基本戦略は、1971年に開かれた第6回ポーランド統一労働者党大会までに固まった。これに基づき、本格的にシステム改革が始まるのはようやく1973年に入ってからである。一方で、経済成長は1973年をピークにその後減速し、早くも1974年から多くの困難が生じ、システム改革も頓挫する。1976年からは「経済調整 (manewr gospodarczy)」の名の下に起死回生を図るが、累積債務が雪だるま式に拡大し、1979年には生産国民所得がマイナス成長を記録して、経済危機、債務危機が露呈した。

本稿で分析したように、対外債務累積の原因は、比較的集権化されいながら外貨管理がソフトな経済システム、価格のデイスティーションによる非効率な生産体制、農業政策をはじめとする国内産業政策の失敗、などに求めることができる。これらの問題を解決するには、市場価格に基づく収益計算の導入、債務返済能力を失った企業の精算（破産処理）、個人農の活性化などが不可欠であるが、それは社会主義的原則と明らかに矛盾する解決法である。そうした意味で、1970年代の経済政策の失敗、および制度設計（システム・デザイン）の失敗は、まさにポーランド社会主義体制終焉の始まりであったといえよう。

（文献一覧）

- (1) Gorzelak, E. [1987]. *Polityka agrarna PRL*. Warszawa : PWN.
- (2) Grochowski, Z.; Woś, A. [1979]. *Procesy rozwoju polskiego rolnictwa*. Warszawa : PWRiL.
- (3) GUS [1984]. *Polska 1946–1983*. Warszawa : GUS.
- (4) GUS [各年版]. *Rocznik Statystyczny* 各年版. Warszawa : GUS.
- (5) Kuczynski, W. [1981]. *Po wielkim skoku*. Warszawa : PWE.
- (6) Müller, A. [1985]. 'Przyspieszony wzrost gospodarczy w latach 1971–1975 a proporcje wzrostu w trzydziestoleciu 1950–1980'. in: Müller, A. (ed.) [1985]. *U Źródeł polskiego kryzysu. Społeczno-ekonomiczne uwarunkowania rozwoju gospodarczego Polski w latach osiemdziesiątych*. Warszawa : PWN.
- (7) Piotrowski, Z. [1984]. 'Handel zagraniczny Polski w latach siedemdziesiątych', *Gospodarka Planowa*. nr. 3.

- (8) PZPR [1970]. 'Zmiana cen detalicznych szeregu artykułów rynkowych. Komunikat Polskiej Agencji Prasowej', *Trybuna Ludu*. 1970.12.13.
- (9) Rasiński, J. (ed.) [1972]. *Dyskusja o polityce rolnej PRL*. Warszawa : PWRiL.
- (10) Rydygier, W. [1985]. 'Pułapka zadłużenia', in : Müller, A. (ed.) (1985). *U Zródle polskiego kryzysu. Społeczno-ekonomiczne uwarunkowania rozwoju gospodarczego Polski w latach osiemdziesiątych*. Warszawa : PWN.
- (11) Skodlarski, J. [2000]. *Zarys historii gospodarczej Polski*. Warszawa : PWN, 2000.
- (12) Wojciechowski, B. [1979]. 'Handel zagraniczny w trzydziestopięciolecie Polski Ludowej', *Gospodarka Planowa*. Nr 6.
- (13) Woś, A. [1982]. *Rolnictwo i polityka rolna lat siedemdziesiątych*. Warszawa : PWRiL.
- (14) Ząbkowicz, A. [1992]. *Koncepcja zagranicznej polityki kredytowej w Polsce w latach 1971–1980*. Wrocław : Ossolineum.
- (15) 田口雅弘 [1988a] 「ポーランド外国貿易の展開」, 貝出昭編著『コメコン諸国の経済発展と対外経済関係』(アジア経済研究双書 No. 381), アジア経済研究所。
- (16) 田口雅弘 [1988b] 「ポーランド経済発展戦略と農業」, 『ソ連・東欧5カ国(東ドイツ, ポーランド, ルーマニア, ユーゴスラビア, ハンガリー)の食糧, 農業問題及び当面の農政上の課題』(国際農林業協力協会)。
- (17) 田口雅弘 [2004] 「社会主義経済システム崩壊のメカニズム—ポーランドのケースに基づく崩壊プロセスのモデル化—」, 『比較経済体制研究』, 第11号, 2004年6月, pp.38–52.
- (18) ズビグニェフ・ランダウ(田口雅弘訳) [1989] 「人民ポーランドの発展段階」, 『コメコン諸国における成長循環分析の動向』(アジア経済研究所 東欧諸国基礎資料シリーズ No. 7)。

Mechanism of the Polish External Debt Accumulation in 1970's

Masahiro Taguchi

In this paper, the author clarifies the mechanism of the Polish external debt accumulation in 1970's which had become one of the causes of the system collapse. A basic strategy of 70's economic development was established at the 6th Congress of the Polish United Workers' Party (PZPR) held in 1971. The system reform in full scale started in 1973 based on this strategy. On the other hand, economic growth was at the peak in 1973. It decelerated afterwards, and a lot of economic difficulties were already caused in 1974. And the system reform was frustrated. Though the "economic adjustment" was introduced in 1976, the external debt accumulated rapidly, and the national income produced recorded negative growth in 1979. Finally, the financial crunch and the external debt crisis were generated. A Polish socialist system became dysfunction, and the system collapsed in 1989.

The cause to which the external debt accumulates is as follows : (1) soft control of the foreign currency management in the relatively centralized economic system, (2) inefficient production system caused by the price distortion, (3) failure of domestic industry policy, especially agricultural policy. The following reform was necessary to solve these problems : (1) introduction of profit and loss account based on market prices, (2) bankruptcy processing of enterprise which loses solvency of external debt, (3) activation of private farms. However, it is a solution which obviously contradicts the socialistic principles. In such a meaning, the failure of the economic policy and the system design in 1970's could be the beginning of the end of the Polish socialist system.